

危険な原発再稼働は許せない

「原発ゼロ」の島根をめざします

原発ゼロに向けて全力

福島を現地視察



尾村県議は、福島市の仮設住宅や飯舘村（写真）、警戒区域境界、計画的避難区域などを視察。「原発に依存しない」復興計画を策定した福島県当局と意見交換しました。

国へ申し入れ

今年5月、内閣府、文部科学省、経済産業省に申し入れ。福島原発の事故原因を徹底究明し、地震や津波対策を根本から見直し、危険な原発からの撤退を決断せよと迫りました。

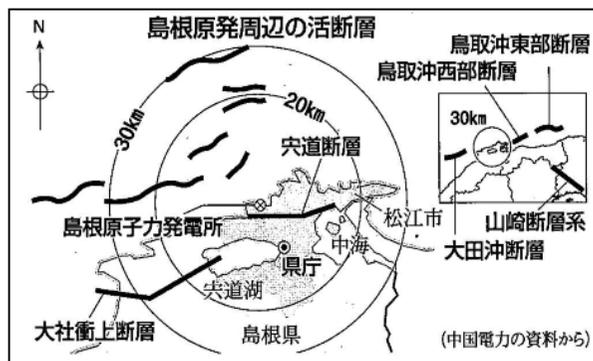


毎議会質問



県議会では毎議会、原発問題を取り上げ論戦してきました。危険な原発から県民の命と暮らしを守るため、原発ゼロをめざし、全力をあげています。

島根原発周辺の陸域、海域には多くの活断層が存在しています。科学者は、「日本列島は地震の活動期に入った」と警告しています。尾村県議は「宍道断層の再調査」「海底活断層の連動性の調査」「大田沖の断層、鳥取沖西部・東部断層と宍道断層の連続性の調査」を要求しました。



徹底した活断層調査の実施を

溝口知事は「再稼働問題は、いろいろな意見を聞いて、総合的に考える」と答弁しました。尾村県議は、消費税の増税をはじめ、原発の再稼働を求めているのは、財界（日本経団連）であることを指摘。「安全対策が施されていないのに、再稼働など論外」と強調。そして、島根原発の再稼働の条件はゼロであり、「原発のない島根こそ県民の願い」と迫りました。

島根原発再稼働「条件ゼロ」

野田内閣の原発再稼働決定に対し、国民の怒りが高まっています。尾村県議は6月議会で、「福島原発事故の原因究明は尽くされず、地震や津波に対する安全対策や避難計画の見直しもなされていない。原発の推進機関と規制機関が分離できていない」として、もとでの大飯原発再稼働は許されないと強調しました。そして、溝口知事に対し、「国の再稼働決定に抗議し、再稼働撤回を強く求めるべき」と迫りました。

国の再稼働方針の撤回を

放射能検査体制の充実を

県西部のお茶の生産者が県外業者との取引の際、放射能検査を求められている実態を指摘。「取引先の要求により、実施を余儀なくされた検査費用は、東京電力が補償すべきで、放射能分析の検査費用は東京電力に請求すべき」と質しました。そして、検査体制や相談体制の充実を求めました。

溝口知事は「原則として、原因者（東京電力）が負担すべき」と答えました。

原発マネー受け取っていた

県原子力安全顧問

—これでは中立性担保できない—

島根県は、原発に係る助言を受けるために各分野の専門家（14名）を「原子力安全顧問」として委嘱しています。

尾村県議は、顧問の中で原発関連企業から寄付を受けている顧問

マスコミも注目！



がいると告発。ある顧問は、原子炉メーカーなどから800万円を超す寄付を受け取っていました。尾村県議は「原発業界との深い関係は、顧問としての適格性が問われる」と指摘し、必要な改善策を求めました。

溝口知事は「原発関連企業が顧問と極端な利害関係にあるのは問題。必要な対策を取る」と答弁しました。

尾村としなり
県政だより

2012年7月発行
日本共産党・尾村としなり事務所
松江市西茶町105-8 TEL:20-2855 FAX:20-2866
HP [尾村利成](#)と検索してください。
2012年6月県議会、7月の活動をご報告致します。

-県政や県議会に対するご意見・ご要望をお寄せ下さい-

消費税増税なんてとんでもない くらし・営業・福祉の充実に全力

医療・福祉の充実

今年度、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料が相次いで値上げされ、県民の負担は限界に達しています。



(看護師確保を求める集会で挨拶)

6月議会では、給付抑制と無慈悲な取立てを一層拡大する国民健康保険の広域化の動きを批判しました。高い国保料を引き下げのために「国庫負担の抜本的増額」を強く求めました。

TPP参加許さない

TPP（環太平洋連携協定）は、アメリカと財界の利益と引き換えに国民の命や暮らし、農業や食料、地域経済を壊し、日本の将来を危うくするものです。



(JA島根中央会会長と懇談)

尾村県議は、TPP参加方針撤回に向け、JAや医師会など広範な団体との懇談を続けてきました。島根の農業、食の安全、医療を守るため、引き続きがんばります。

仕事確保・雇用の創出

業者の仕事確保、地域経済を活性化するために、「住宅リフォーム助成制度」の創設を求め、助成制度が実現しました。

地域経済に根ざした中小企業、工場産業など地域に現にある力を育て、伸ばすことによって雇用と消費を増やすことができます。「内発型・循環型」の地域振興策の強化を提案しています。



(ジョブカフェしまねで意見交換)

基地強化許さず平和を守る

県西部での米軍機の低空飛行訓練被害が増加しています。美保基地(米子空港)へのC2輸送機の配備、岩国基地へのオスプレイ配備などによって、島根の空がさらに危険にさらされる恐れがあります。

尾村県議は、「基地機能強化の根底には日米安保条約がある」と指摘し、「安保条約を廃棄してこそ、平和を守ることができる」と強調しました。



(「オスプレイの配備反対」を訴える)

日本共産党県議団と力を合わせ頑張ります



党島根1区国政対策委員長
吉儀 けい子



松江市議会議員
かたよせ 直行



松江市議会議員
飯塚 てい子

「消費税増税反対の請願」の採択を求める

6月県議会では「消費税増税に反対する」請願が提出されました。日本共産党県議団は「消費税は、今も苦難を強いられている東日本大震災の被災者にも容赦なく押しかかり、所得の低い人ほど負担が重い最悪の大衆課税。消費税は、社会保障財源として最も相応しくない」と強調。「消費税増税ではなく、不要不急の大型公共事業の見直し、米軍思いやり予算の廃止などムダと浪費を一掃すべき」と指摘し、請願の採択を求め、唯一討論に立ちました。

この請願は、自民・民主・公明によって不採択となりました。



尾村としなり

みなさんのご支援で県政へ送っていただいていた9年が経ちました。私は毎議会質問に立ち、みなさんの願いを県議会に届けてきました。また、県政を厳しく監視・チェックし、税金のムダづかいを許さない立場で論戦してきました。民主党・野田政権は、民主・自民・公明の3党の談合政治で、消費税の大増税を強行しようとしています。原発再稼働、TPP参加、社会保障切り捨て、オスプレイ配備など県民の願いに反する政治は許せません。私は、県民のみなさんの「くらしと命を守る議席」として全力を尽くします。みなさんのお力添えをよろしく願います。

みなさんと力を合わせ
県民のくらしと命を守ります